

山梨県「女性社長」分析調査（2024 年）

女性社長比率は 9.8%

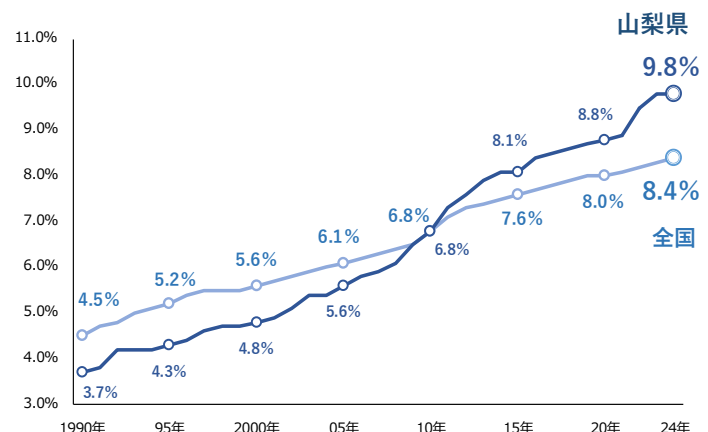
1 割を下回る低水準続く

～ 止まらぬ高齢化、5 人に 1 人が「75 歳以上」～

政府は“2020 年代の可能な限り早期”を目標とした「女性管理職 30%目標」に加えて、第 5 次男女共同参画基本計画では 2025 年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」を 19%とすることを目指している。また、「女性版骨太の方針 2024」では次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。しかし、その一端となる女性管理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時点では立っていない。

帝国データバンク甲府支店では、山梨県内企業の女性社長比率について調査を実施した。2024 年 10 月時点で 9.8%、前年と変わらず横ばいであった。統計として遡れる 1990 年（3.7%）から上昇を続けているものの、そのスピードは緩やかで 1 ケタ台にとどまっている。

女性社長比率（1990-2024 年）



調査結果（要旨）

- 2024 年 10 月時点で、山梨県内企業の女性社長割合は前年と変わらず 9.8%、女性社長の占める割合は依然として 1 割を下回る低い水準で推移
- 年齢構成比でみると、「70～74 歳」が 15.4%、2020 年（17.9%）と比べ 2.5pt 低下したものの最も高い。高齢化も深刻であり「75 歳以上」の割合は 20.1%にのぼった
- 業種別では「不動産」が 19.2%でトップ。一方で「建設」（5.4%）、「製造」（6.6%）の両業種は依然として低く、細分類別では下位 10 業種のうち 6 業種が建設業だった
- 売上規模別では「5000 万円未満」が 13.6%でトップ

■ 帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 119 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める山梨県企業について分析を行った。

■ 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

1. 年齢構成比、女性社長は「70～74 歳」が 15.4%で最多 75 歳以上が約 2 割を占める

女性社長を年齢構成比で見ると、「70～74 歳」が 15.4%で最も高く、2020 年（17.9%）と比べ 2.5pt 低下した一方で、「75～79 歳」は 11.8%で同年（8.4%）から上昇した。現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ徐々に移行する期間であることが影響していると考えられる。「75 歳以上」に絞ると 20.1%となり、2020 年時点（15.6%）から 4.5pt 上昇していた。社長の高齢化に歯止めがかかっていない実態が浮き彫りとなった。

男性社長では、最も割合が高いのは「55～59 歳」（15.0%）だった。また、「75 歳以上」は 15.5%となり、女性社長ほど割合は高くなかった。

女性社長の年齢構成比 経年変化



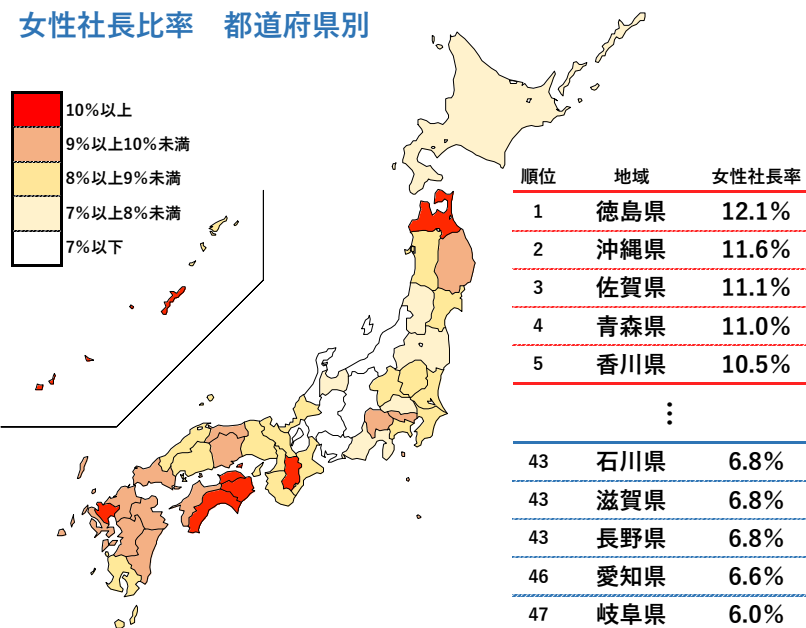
2. 都道府県別では 山梨県は 9 位、「徳島県」が 12.1%、3 年連続のトップ

都道府県別では「徳島県」が 12.1%で最も高かった。前年から 0.1pt 上昇し 3 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。その他にも西日本エリアは高水準で、九州地方では「沖縄県」（11.6%）と「佐賀県」（11.1%）などで高かった。また、「青森県」は 11.0%と全国 4 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、15 年連続で最も低かった「岐阜県」（6.0%）や「愛知県」（6.6%）を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

なお、山梨県は全国（8.4%）を 1.4pt 上回っており、全国 9 位となった。

女性社長比率 都道府県別



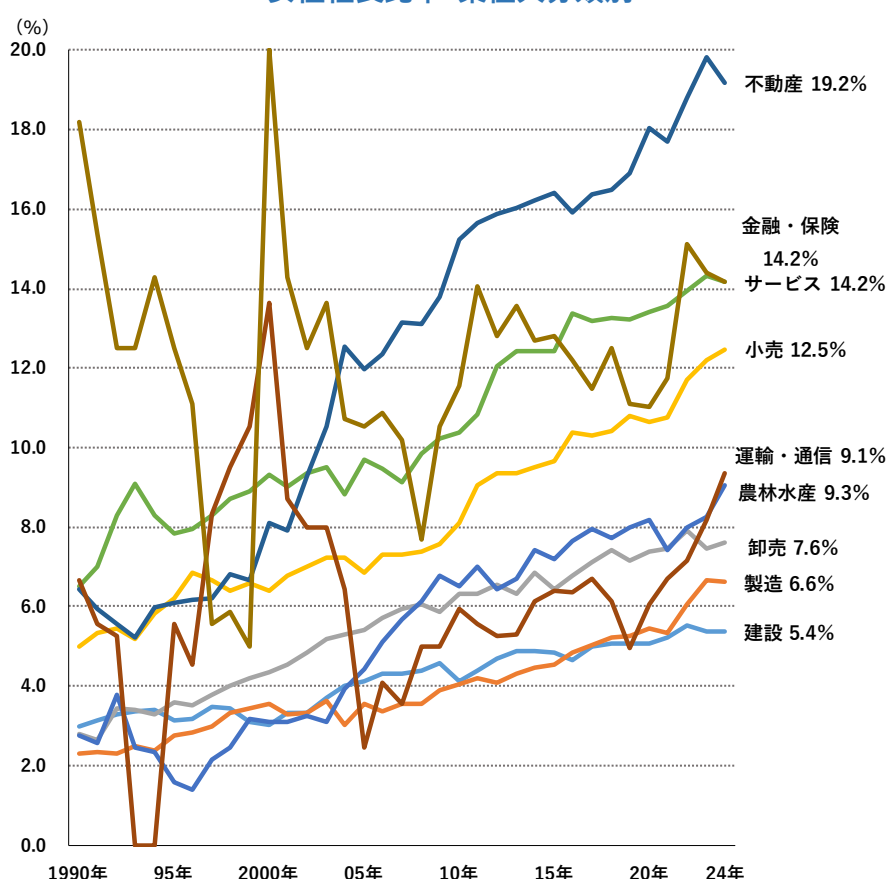
都道府県	2024年	順位	2023年	前年比	都道府県	2024年	順位	2023年	前年比	都道府県	2024年	順位	2023年	前年比
北海道	7.5%	37	7.4%	+0.1	石川県	6.8%	43	6.7%	+0.1	岡山県	9.1%	18	9.1%	▲ 0.0
青森県	11.0%	4	10.9%	+0.1	福井県	8.3%	28	8.2%	+0.1	広島県	8.8%	24	8.8%	▲ 0.0
岩手県	9.1%	15	9.4%	▲ 0.3	山梨県	9.8%	9	9.8%	▲ 0.0	山口県	9.3%	14	9.1%	+0.2
宮城県	8.1%	32	8.1%	+0.0	長野県	6.8%	45	6.7%	+0.1	徳島県	12.1%	1	12.0%	+0.1
秋田県	8.1%	31	7.7%	+0.4	岐阜県	6.0%	47	6.0%	+0.0	香川県	10.5%	5	10.2%	+0.3
山形県	7.4%	38	7.4%	▲ 0.0	静岡県	7.1%	41	7.0%	+0.1	愛媛県	9.1%	17	8.9%	+0.2
福島県	7.4%	39	7.3%	+0.1	愛知県	6.6%	46	6.5%	+0.1	高知県	10.1%	7	10.0%	+0.1
茨城県	8.7%	25	8.7%	+0.0	三重県	8.9%	20	8.7%	+0.2	福岡県	9.9%	8	9.8%	+0.1
栃木県	8.2%	30	8.1%	+0.1	滋賀県	6.8%	44	6.6%	+0.2	佐賀県	11.1%	3	10.8%	+0.3
群馬県	8.0%	35	7.8%	+0.2	京都府	8.6%	26	8.5%	+0.1	長崎県	9.1%	19	9.0%	+0.1
埼玉県	7.2%	40	7.2%	+0.0	大阪府	8.1%	33	8.0%	+0.1	熊本県	9.5%	11	9.4%	+0.1
千葉県	8.9%	21	8.8%	+0.1	兵庫県	8.9%	22	8.8%	+0.1	大分県	9.7%	10	9.7%	+0.0
東京都	9.1%	16	9.0%	+0.1	奈良県	10.4%	6	10.3%	+0.1	宮崎県	9.4%	13	9.1%	+0.3
神奈川県	8.0%	34	7.9%	+0.1	和歌山県	8.8%	23	8.9%	▲ 0.1	鹿児島県	8.3%	29	8.1%	+0.2
新潟県	6.9%	42	6.8%	+0.1	鳥取県	9.5%	12	9.6%	▲ 0.1	沖縄県	11.6%	2	11.6%	+0.0
富山県	7.9%	36	7.7%	+0.2	島根県	8.5%	27	8.5%	+0.0					

3. 業種別では「不動産」が 19.2%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 19.2%でトップだった。続く「金融・保険」「サービス」(各 14.2%) や「小売」(12.5%) といった「BtoC」業種を大きく引き離し、群を抜いて高い水準が続いている。

その他の 5 業種は全体 (9.8%) を下回った。なかでも「建設」は前年と変わらず 5.4%と低水準であった。次いで「製造」が 6.6%で続き、2 番目に低かった。

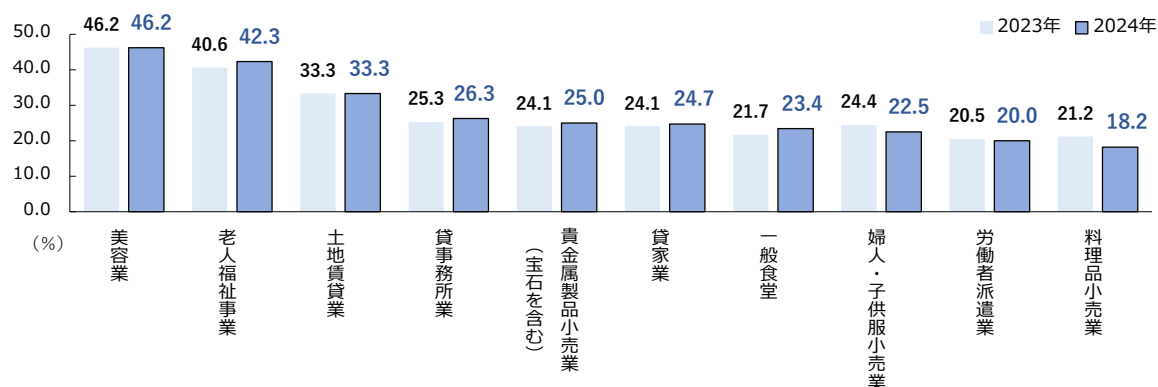
女性社長比率 業種大分類別



4. 業種細分類別では「美容業」がトップ、社会福祉関連や不動産関連が続く

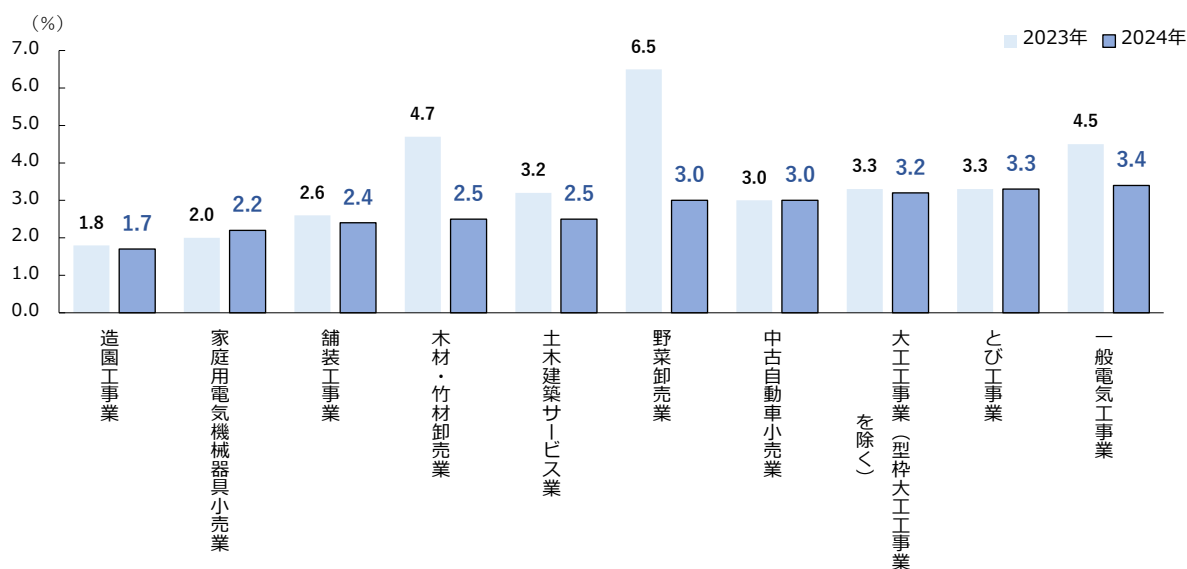
業種細分類別でみると、「美容業」が 46.2%で最も高かった。次いで「老人福祉事業」(42.3%) といった社会福祉関連、「土地賃貸業」(33.3%)、「貸事務所業」(26.3%)、「貸家業」(24.7%)、といった不動産関連や、「貴金属製品小売業 (宝石も含む)」(25.0%)、「一般食堂」(23.4%)、「婦人・子供服小売業」(22.5%)、「料理品小売業」(18.2%)、といった BtoC 事業が続いた。

女性社長比率 業種細分類別(上位 10 業種)



同様に業種細分類別で最も低かった 10 業種をみると、「造園工事業」（1.7％）を筆頭に、10 業種中 6 業種（「舗装工事業」「土木建築サービス業」「大工工事業」「とび工事業」「一般電気工事業」）が建設業だった。他 4 業種は、小売業の「家庭用電気機械器具小売業」（2.2％）、「中古自動車小売業」（3.0％）、卸売業の「木材・竹材卸売業」（2.5％）、「野菜卸売業」（3.0％）だった。

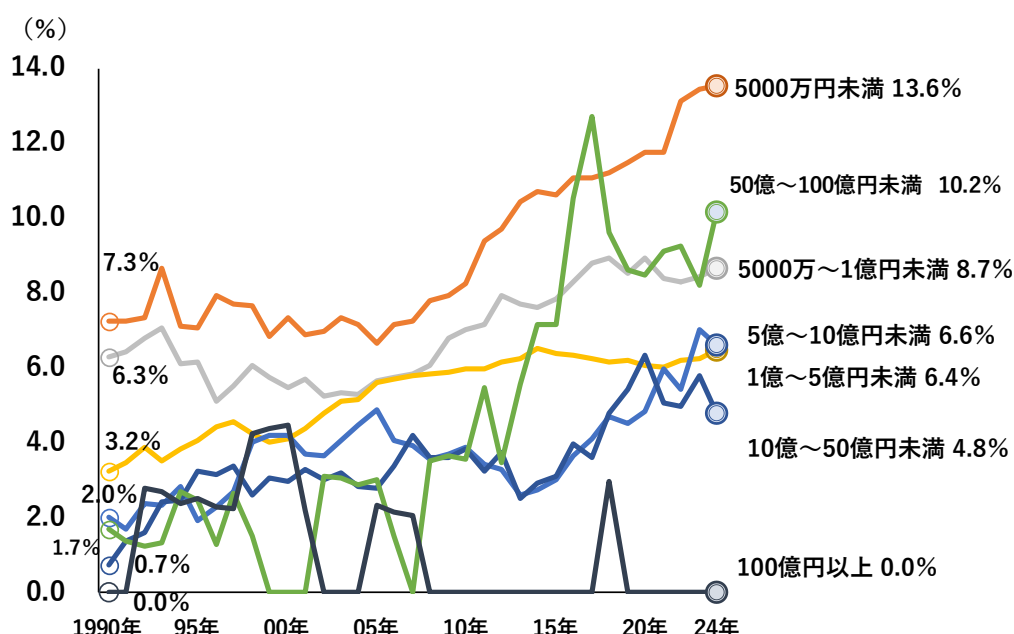
女性社長比率 業種細分類別(下位 10 業種)



5. 売上規模別、「5000 万円未満」が 13.6%でトップ

売上規模別の女性社長比率をみると、1990 年当時と比較して高かった「5000 万円未満」が 13.6%で最も高かった。次いで「50 億～100 億円未満」が 10.2%、「5000 万～1 億円未満」(8.7%)、「5 億～10 億円未満」(6.6%)、「1 億～5 億円未満」(6.4%)、「10 億～50 億円未満」(4.8%)と続いた。1990 年当時と比較すると「50 億～100 億円未満」が 90 年の 1.7%から 2024 年には 10.2%と最も上昇幅（+8.5pt）が大きくなっている。

女性社長比率 売上規模別



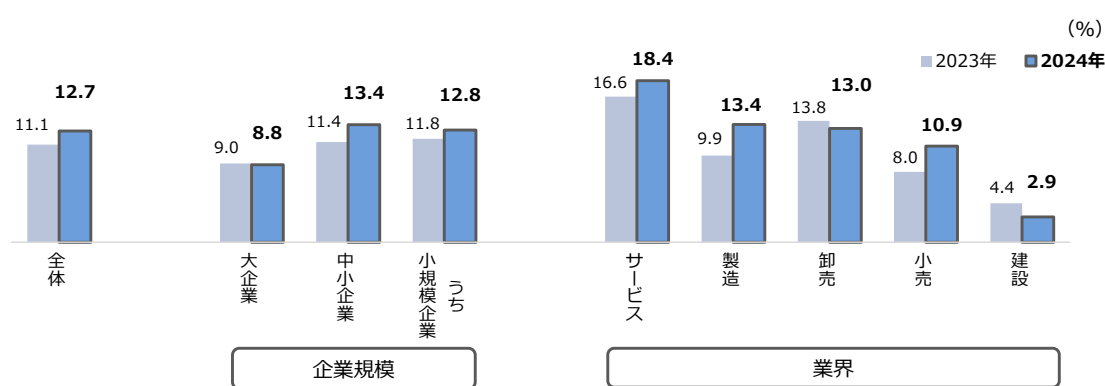
今後の見通し：小幅な上昇が続くと見込まれるものの、数値目標ありきの人材登用に注意

2024 年の山梨県企業の女性社長比率は前年と変わらず 9.8%、女性社長の占める割合は 1 割を下回る低い水準で推移している。帝国データバンク甲府支店が 2024 年 7 月に実施した「女性登用に関する企業の意識調査 (2024 年)」では、女性管理職の平均割合は前年から 1.6pt 上昇し、12.7%であった。いずれの調査も、政府が目指す目標とされている結果には届いていないといえるだろう。

女性管理職や役員の割合など、あらゆる期間目標が掲げられているなかで、政府は女性起業家の拡大にも注力している。2023 年 5 月に経済産業省が発表した「女性起業家支援パッケージ」においては、ネットワーク構築やマッチング機会の提供のみならず、ロールモデルの創出を目的に「J-Startup における女性起業家の割合 20%」を目指すことが明記された。J-Startup はグローバル展開を見据えるスタートアップ企業に対する育成支援プログラムであり、女性が挑戦できる機運の醸成を目指した目標となっている。

こうしたユニークな取り組みに加え、人材教育の面では科学技術系の分野に長けた STEM 人材の育成も注目されている。このような、今までは女性活躍が進んでいなかった分野への着手が数多くみられるものの、数値目標の達成を目的とした登用には注意が必要だ。女性活躍は、労働力不足の解消やダイバーシティ促進による経営改善などが主な目的である。今後も女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれるなか、適材適所の人材登用が求められる。

<参考> 女性管理職の平均割合 — 女性登用に関する企業の意識調査 (2024 年) より



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 甲府支店

支店長 岡田 哲也

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。